

地方創生関係交付金活用事業

実績報告書〔令和4年度(2022年度)〕

令和5年7月
新潟県燕市

目次

地方創生推進交付金事業			
計画名称	実施年度	主な事業の所管課	ページ数
まちなかにぎわい創出・居心地向上プロジェクト	R2～R4	・商工振興課 ・都市計画課	P.4・5
若者による地域の活力創出プロジェクト	R2～R4	・地域振興課	P.6
新潟地域企業イノベーション戦略【広域計画】	R2～R4	・商工振興課	P.7
狙え!高成長市場「ものづくりのまち燕」DX推進事業	R3～R5	・商工振興課 ・農政課	P.8
「大河津分水通水100周年」を契機とした、地域資源活用による関係人口創出事業	R3～R5	・広報秘書課 ・地域振興課 ・観光振興課	P.9・10
交流拠点施設を核としたアウトドアアクティビティによる地場産品振興プロジェクト	R4～R6	・観光振興課 ・農政課	P.11・12
「ツバメ」でひろがれ。市内企業におけるSDGs経営推進プロジェクト	R4～R6	・地域振興課 ・商工振興課 ・社会福祉課	P.13・14

表の見方

区分		実施年度	
----	--	------	--

事業計画名称	地方創生関連交付金の各事業計画名を転記しています。
--------	---------------------------

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	R3実績値	R4実績値	目標値
地方創生関連交付金の各事業計画の重要業績評価指標 (KPI) を転記しています。 ※他自治体と連携して実施する【広域計画】については、燕市における類似する指標を参考値として記載しています。	各事業計画に記載された基準値を転記しています。	昨年度調査した実績値を記載しています。	実績値を記載しています。	各事業計画の最終目標値を転記しています。

事業内容	
1. 主な事業概要	地方創生関連交付金の各事業計画に関連する主な事業名を記載しています。
2. 取組内容 (R4年度)	「★」の付いているものは、R4年度の新たな取組内容や拡充した取組内容です。
3. KPIに寄与した成果・評価	【自己評価】 担当課として「KPIに寄与した成果・評価」を記載しています。 自己評価については、 ①本事業は、地方創生に非常に効果的であった（目標値を上回ったなどの場合） ②本事業は、地方創生に相当程度効果があつた（目標値を相当程度〔5割以上〕達成したなどの場合） ③本事業は、地方創生に一定の効果があつたが、見直し等が必要である（事業開始前よりも改善したなどの場合） ④本事業は、地方創生に対して効果がなかったことから、抜本的な見直し等が必要である（実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合） の4段階評価となっています。 ※R3年度においては、KPIに対する新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した上で自己評価を行っています。
4. 総合計画審議会の意見	

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R2～R4
----	-------------	------	-------

事業計画名称	まちなかにぎわい創出・居心地向上プロジェクト
--------	------------------------

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	R3実績値	R4実績値	目標値
まちなか創業件数	29件 (R1年)	27件 (R3年)	20件 (R4年)	50件 (R4年)
まちなか空き家・空き店舗解消件数	5件 (R1年度)	19件 (R3年度)	11件 (R4年度)	20件 (R4年度)
まちなか活性化施策に対する住民満足度	15.50% (R1年度)	15.85% (R3年度)	12.66% (R4年度)	16.85% (R4年度)
まちなか・商店街活性化イベント出店個店 売上額(平均)	35千円 (R1年度)	48千円 (R3年度)	46千円 (R4年度)	47千円 (R4年度)

事業内容	
1. 主な事業概要	【商工振興課】 ①小売商業活性化事業 市内小売商業者が商品・サービスを提供し、にぎわいを創出する場として「ツバメルシェ」を開催します。また、未利用店舗等の活用を促すため、改装経費の一部を補助します。 ②つばめ創業・事業継承支援事業 地元金融機関と連携し、実践的な創業講座・セミナーを開催します。また、創業時に要する経費の一部を補助することで①と併せて「創業しやすいまち」を目指します。
	【都市計画課】 ①空き家等対策推進事業 日々、増え続ける空き家の対策として、燕市空き家等対策計画に基づき、空き家実態調査、助言指導、空き家等活用バンク、各種助成事業等を実施し、空き家・空き地の解消に努めます。 ②空き家等対策連絡協議会事業 空き家等対策連絡協議会において協定を締結した各種団体と連携し、適切に管理されず、周辺に悪影響を及ぼす状態となっている空き家の増加防止に努めるとともに、相談会・セミナーを開催し、空き家・空き地の解消に努めます。
2. 取組内容 (R4年度)	●商工振興課 ①小売商業活性化事業 ・小売商業商店街活性化事業補助金(未利用店舗活用に対する助成) ・まちなか賑わい創出支援(ツバメルシェの開催) ②つばめ創業・事業継承支援事業 ・創業支援家賃補助金 ・創業支援資金利子補給金 ★金融機関及び経営支援コンサル事業者と連携した創業講座の実施
	●都市計画課 ①空き家等対策推進事業 ・空き家・空き地活用バンク事業 ・特定空き家への助言・指導および解体撤去費助成事業 ・中心市街地再生モデル事業(一定の規模で面的を整備を官民連携で実施する事業) ・空き家跡地活用促進事業(周囲と一体利用する際の空き家解体に対する助成) ②空き家等対策連絡協議会事業 ・オンライン空き家総合相談会・オンライン空き家対策セミナーの実施 ★まちなか空き家展示相談会の実施 ・協議会協定団体への相談依頼

3. KPIに寄与した成果・評価	●商工振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 新型コロナウイルスの感染症による影響が弱まり、イベント開催などが再開されたが、感染症予防の長期化や、物価高騰の影響により未だ創業に踏み出しづらい状況が続いています。そのような状況においても、創業セミナー（参加17人）、創業講座（修了15人）を対面形式を中心とした通常型へ戻して実施し、また利子補給による支援（17人）、商店街活性化を誘発するための改装費補助（3件）により、未利用店舗活用による創業支援を行ったことで、意欲ある事業者の創業に寄与できたものと考えています。 また、まちなかの活性化を図る事業の展開により、新規出店者同士の繋がりが生まれており、自発的に新たな企画が続々と実施されるなど、にぎわいの創出につながっている。「ツバメルシェ」は民間の企画との連携や、感染症リスクを考慮しながら、既存イベントのブラッシュアップを行うと共に、通水100周年などとも連携しながら年6回開催し、出店企業の売上増に寄与しました。 ●都市計画課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 空き家バンクの活用申込は市内全体では増加傾向にあるものの、まちなかだけの実績では、合計11件と減少しました。一方で、民間の面的整備を支援する「中心市街地再生モデル事業」や、空き家や空き店舗を内覧しながら、その場で専門家へ相談を行え、またDIYなど空き家活用に関するワークショップへも参加できる、「まちなか空き家展示相談会」は、創業などを検討する事業者を集め、民間イベントを誘発することによりにぎわいの創出にも繋がっています。 これらの事業は、まちなかの空き家・空き店舗を活用した創業件数や、活性化施策に対する満足度に相当程度効果があったと捉えており、空き家バンクや相談会事業などをさらなる活性化を図ることで、まちなかの賑わい創出と満足度の向上へつなげていきます。
4. 総合計画審議会の意見	1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R2～R4
----	-------------	------	-------

事業計画名称	若者による地域の活力創出プロジェクト
--------	--------------------

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	R3実績値	R4実績値	目標値
20歳台までの若年層における社会増減	▲200人 (H30年)	▲75人 (R2年)	▲91人 (R3年)	▲180人 (R3年)
若者が主体となって実施された他団体等との協働事業数	6件 (R1年度)	21件 (R3年度)	21件 (R4年度)	20件 (R4年度)
燕市役所まちあそび室在籍者数 ※現在は「燕市役所まちあそび部」として活動	0人 (R1年度)	45人 (R3年度)	54人 (R4年度)	60人 (R4年度)

事業内容	
1. 主な事業概要	【地域振興課】 ①つばめ若者会議事業 参加する若者から、年代や経験に応じた役割を学んでもらうことで、コーディネーターの支援がない状態でも継続的にまちづくり活動を実施できるよう、自走に向けた体制づくりと人材育成を推進します。 ②協働のまちづくり推進事業 市民の視点で公共的課題を見定め、その解決を目的とした活動の発展や団体の設立支援等を行い、市民活動の活性化を図るとともに、「市民参画・協働」のまちづくりを推進します。 ③まちづくり協議会支援事業 地域住民が自らの手によって地域の公共的課題を解決できるよう、地域づくりを行う地域コミュニティにおける自治意識の醸成と、地域コミュニティ組織による活動の活発化に向けた支援を行います。
2. 取組内容 (R4年度)	●地域振興課 ①つばめ若者会議事業 ・燕市役所まちあそび部プロジェクトの実施 ・燕ジョイ活動部プロジェクトの実施 ・つばめ若者会議各種イベントの実施 ②協働のまちづくり推進事業 ・まちづくり活動支援助成金 ・地元大学生とつばめ若者会議OBによる魅力発信プロジェクトの実施 ※「まちづくり協議会支援事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、若者との協働事業が実施できませんでした。
3. KPIに寄与した成果・評価	●地域振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があつた 【自己評価】 大学生以上を中心とした「燕ジョイ活動部」では大河津分水通水100周年事業のショップバッグ作成やTwitter川柳によるPRなど積極的な活動を多数実施しました。 高校生を中心とした「燕市役所まちあそび部」では、若者が「まちあそび」を通して地域と新たな関わりを持つ活動の周知を図りながら、今までの活動から得た学びを参加者同士で共有する「まちあそび学会」を開催しました。これまでの活動内容が評価され、「ふるさとづくり大賞総務大臣表彰」を受賞したことが参加者の新しいチャレンジにつながっています。 KPIである「若者が主体となって実施された他団体等との協働事業数」や、「まちあそび部の在籍者数」の増加に繋がっているため、今後も情報発信に力を入れ活動内容をより周知することで、若者活動の活性化を図ります。また、若者が取組みを通して様々な地域住民と協働することで、地元への愛着を醸成し、将来の定住へつなげていきます。
4. 総合計画審議会の意見	1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R2～R4
----	-------------	------	-------

事業計画名称	新潟地域企業イノベーション戦略【新潟県、燕市、三条市による広域計画】
--------	------------------------------------

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	R3実績値	R4実績値	目標値
スタートアップ企業・IT企業等と県内企業との連携により創出される地域経済牽引事業による付加価値増加額	0円 (R1年度)	5億9,311万円 (R3年度)	9億9,105万円 (R4年度)※	6.0億円 (R4年度)
5Gビジネス創出事業を活用した新たな事業の売上増加額※3年目以降に実績を出す計画	0円 (R1年度)	0.5億円 (R3年度)	1.0億円 (R4年度)	0.5億円 (R4年度)
ビジネスベンチャリングラボ事業及び県外スタートアップ拠点等との連携事業による起業件数	0件 (R1年度)	12件 (R3年度)	16件 (R4年度)	50件 (R4年度)
サテライトオフィスの立地件数	4件 (R1年度)	27件 (R3年度)	50件 (R4年度)	28件 (R4年度)

※R4実績値は新潟県が算出した見込み値であり、修正がある可能性があります。

事業内容	
1. 主な事業概要	【商工振興課】 ①産学連携協働支援事業 大学等と連携した技術開発のための研究会等の実施を通じて、要素技術を深掘りするとともに、最新の技術情報を提供することで地域企業の技術力向上を推進します。 ②技術開発総合支援事業 技術専門家の派遣や知的財産権に関する相談会を実施し、地域企業が抱える課題の解決や技術開発、生産性や利益率向上を技術的な側面から支援します。
2. 取組内容 (R4年度)	●商工振興課 ①産学連携協働支援事業 ・地域企業の技術力向上に寄与するため、製品の安全対策や現場改善、生産工程のデジタル化に関するセミナーを開催 ・専門研究会を開催し、最新技術に関する情報等を共有 ②技術開発総合支援事業 ・企業からの各種相談に対して、技術職員が機械設備を活用しながら解決策などを提案 ・知的所有権を企業が戦略的に活用するため、弁理士による個別相談会をオンラインを含め月1回実施
3. KPIに寄与した成果・評価	●商工振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があつた 【自己評価】 産学連携協働支援事業では、企業の生産技術や加工技術の高度化を目標として、ものづくりフォーラムと4つの専門研究会を開催しました。各研究会では、設定したテーマに応じた最新の技術情報を提供するとともに、参加する企業間に共通する課題を解決するために、先進的な製造現場やデジタルによる金属加工など知見の共有を図っており、新たな付加価値の創出に繋がっているものと考えます。 また、技術開発総合支援事業では、企業からの溶接・接合方法、機械的特性などの測定・評価方法、表面処理の不具合、金属の腐食、ステンレスの高温強度への対策等の相談に対して、燕三条地場産業振興センターの機械設備を活用し、技術職員から実践的な課題解決策を提案しました。また特許や実用新案、意匠等の知的所有権に関する個別相談会から7件の出願につながるなど、生産性や利益率向上に向けた支援により、付加価値額の増加に寄与しました。
4. 総合計画審議会の意見	1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R3～R5
----	-------------	------	-------

事業計画名称	狙え!高成長市場「ものづくりのまち燕」DX推進事業
--------	---------------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R3実績値	R4実績値	目標値
オンライン環境整備企業(デジタルシフト・オンライン環境整備補助活用企業)の売上高成長率	0% (R2年度)	4.5% (R3年度)	10.3% (R4年度)	26% (R5年度)
ハイブリッド型展示商談会の成約・引合い件数	0件 (R2年度)	232件 (R3年度)	299件 (R4年度)	3,050件 (R5年度)
環境対策への住民満足度	49% (R2年度)	45.5% (R3年度)	48.3% (R4年度)	49.9% (R5年度)

事業内容	
1. 主な事業概要	【商工振興課】 ①デジタルシフト・オンライン環境整備補助(中小企業DX推進事業) 急速に進むデジタルを活用した新たなビジネススタイルの推進のため、HPやECサイト等の新設、WEB上での商品や技術紹介などリモート営業、また、オンラインでの面接や会社説明などの採用活動に係る環境整備を支援します。 ②ハイブリッド型展示会(地場産センター負担金) 出展企業の新規顧客開拓や引合いの獲得に向け、地域内企業来場者が地域外出展企業と連携することによる生産性の向上、技術の更なる高度化を推進するために対面型の商談に加え、オンラインでも商談ができる環境を整備した展示会をハイブリッド型で開催します。 ③環境負荷低減対策推進事業 有機溶剤等の適切な使用を促し、環境汚染物質の大気中への排出を抑制するため、国、県と連携しながらセミナーや相談会の開催、取扱資格取得や設備導入に要する経費の一部を補助します。
2. 取組内容(R4年度)	●商工振興課 ①デジタルシフト・オンライン環境整備補助(中小企業DX推進事業) ・ECサイトの新設やオンライン商談などオンライン環境の導入に要する経費の一部を補助(補助率1/3～1/2、上限30万円～50万円) ②ハイブリッド型展示会(地場産センター負担金) ・ものづくりメッセを対面型にオンライン機能を加えたハイブリッド型展示会として開催(Webによるヘルスチェック、QRコードによる非接触入退場受付など、様々な感染症対策を実施) ③環境負荷低減対策推進事業 ・市内中小企業者が受講する資格認定講習受講料の補助 ・NICOの実施する環境対策の専門家派遣事業に要する費用の補助 ・専門家の診断に基づいて実施する設備投資に要する費用の補助
3. KPIに寄与した成果・評価	●商工振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があつた 【自己評価】 デジタルシフト・オンライン環境整備補助を利用した企業の売上成長高は、物価や光熱費の高騰などの影響を受けながらも、成果が現れ始めています。 ハイブリッド型展示会では、180社・団体が出展し、来場者は3,831名でした。相談等件数は1,075件、後日企業訪問等の約束などは422件と、令和3年度と比べて来場者数(2,753名)・相談件数(539件)等が大幅増となり、結果約7割の出展者が交渉数や成約数など個々に設定した目標値を達成しました。 環境負荷低減対策推進事業では、資格認定講習受講料で3件(4名)、設備改善資金で2件の補助を実施しました。結果として、当該年度におけるトリクロロエチレン濃度が環境基準(年平均値)をクリアしたことで、KPIである住民満足度の前年からの上昇につながったものと考えています。
4. 総合計画審議会の意見	1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R3～R5
----	-------------	------	-------

事業計画名称	「大河津分水通水100周年」を契機とした、地域資源活用による関係人口創出事業
--------	--

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	R3実績値	R4実績値	目標値
事業実施による関係人口創出数	266人 (R2年度)	365人 (R3年度)	416人 (R4年度)	476人 (R5年度)
宿泊型教育旅行の受入人数	0人 (R2年度)	266人 (R3年度)	458人 (R4年度)	400人 (R5年度)
市外からものづくり企業へ就職した移住者数	12人 (R2年度)	17人 (R3年度)	15人 (R4年度)	36人 (R5年度)

事業内容	
1. 主な事業概要	【広報秘書課】 ①シティプロモーション事業 度重なる水害からこの地を守ろうと建設された大河津分水が通水して令和4年8月に100周年を迎えます。これを契機に将来的な移住につながる関係人口の創出と拡大を図るため、通水に尽力した先陣を輩出した長善館の教えとともに、恵みである産業・観光・農業を広く発信するシティプロモーションに取り組みます。 【観光振興課】 ②観光推進費 大河津分水通水100周年を契機として、分水路の恵みである『ものづくり産業』を核にした産業観光や分水路と隣接する国上地区を中心とした自然観光について、燕市観光協会と連携し着地型観光を推進することで市への誘客を促進します。県をはじめとした観光団体等の負担金のほか、燕市観光協会への補助等により、観光推進の体制の構築、観光イベントの実施、教育旅行ニーズの積極的な誘致、産業観光に「食」を加えたイベント等を実施します。 【農政課】 ③つばめ産業・農業まつり 大河津分水通水100周年の節目の年を記念し、通水がもたらした農業・商業・工業が一堂に会し、地場産品の販売及びPR等を行うイベントを実施します。また、イベントの開会として100周年を迎えた大河津分水や、分水路建設に関わった先人たち、安全な暮らしを守り続ける地域に感謝を示すセレモニーイベントを実施します。
2. 取組内容 (R4年度)	●広報秘書課 ①シティプロモーション事業 ★「広報つばめ」の特集記事掲載(令和4年7月号、8月号) ★大河津分水サンクスフェスタ～百歳おたんじょう会～の開催 ★私塾長善館のPR(偉人漫画、声優朗読劇ほか) ★大河津分水の恩恵PR(田んぼアート、プレミアムキッチン、産業・農業まつりほか) ★通水100周年記念品(企業への記念品開発補助、ショップバッグやマンホールカード等の作成) ★新聞広告の掲載 ●観光振興課 ②観光推進費 ・県等の観光団体や燕市観光協会への補助 ・産業史料館におけるものづくり体験の実施、学習パンフレットの配布、教育旅行の受入等 ・観光ガイドブック等のPR資料の作成等 ・広域連携観光プロモーション業務等への委託 ●農政課 ③つばめ産業・農業まつり ★農業・商業・工業の恵みに感謝を示すイベントの実施

3. KPIに寄与した成果・評価	●広報秘書課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 通水100周年を迎えた大河津分水の歴史をはじめ、その役割や恩恵などをテーマに、「広報つばめ」の特集記事として掲載しました。また、公式ウェブサイトや公式SNSを活用し、建設に尽力した私塾長善館の先人のPRや、100周年記念事業を広く周知を図るなど、多くの人に認知していただくことで、記念イベントとして開催した大河津分水サックスフェスタや、先人を題材とした声優朗読劇へ市外、県外からの多数の来場につながり、関係人口の創出に寄与したものと考えています。 今後もこれを契機と捉え、先人たちの想いを受け継ぎながら、燕市が未来に向けて進化し続けるよう発信し続けていきます。
	●観光振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 コロナウイルス感染症の影響により、都市圏等から行程を変更した120件(4,954人)の教育旅行を産業史料館や市内工場への産業観光としてうまく取り込むことが出来たと考えています。今後、教育旅行については感染症の収束等に伴い、需要が変化することが予見されますが、他の観光資源との連携強化により、定着化を図れるよう、さらなる魅力発信を続けていく必要があると考えます。
	●農政課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 通水100周年を記念するイベントでは、プレ事業として開発を補助した記念商品のPR・販売、記念絵柄での田んぼアート、ドローンを用いた農業の発表など、通水がもたらした安心な暮らしに感謝しながら、DXを取り入れたこれからの農業を周知する機会とできました。プレ事業や100周年に関連する事業が結実した内容となり、燕市の地域産業の振興及び地域の活性化、イベントを通じた関係人口の創出に寄与したものと考えています。
4. 総合計画審議会の意見	1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R4～R6
----	-------------	------	-------

事業計画名称	交流拠点施設を核としたアウトドアアクティビティによる地場産品振興プロジェクト
--------	--

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	R3実績値	R4実績値	目標値
道の駅国上利用者数	142,054人 (R2年度)	-	307,296人 (R4年度)	275,000人 (R6年度)
市補助制度利用者の園芸作物作付面積	0㎡	-	6.2ha (R4年度)	10ha (R6年度)
市公式LINEの友だち登録者数(市外者)	491人 (R2年度)	-	703人 (R4年度)	731人 (R6年度)

事業内容	
1. 主な事業概要	【観光振興課】 ①道の駅国上整備事業 自然観光拠点施設である道の駅「国上」の指定管理者の選定を非公募から公募に初めて切り替え、新たな管理者が決まりました。大規模なリニューアル等により、地元産の食材や商品が手に入るだけでなく、地場産製品を用いたアウトドアアクティビティを体感できる機能や、来訪者と市民の交流拠点としての機能を一層強化・充実させ、交流・応援人口の拡大を図ります。 【農政課】 ②チャレンジファーマー支援事業 農業者の農業所得向上や安定した農業経営の実現を図るため、農地集積等による経営規模の拡大や複合営農化に向けた取り組み、先進技術を活用したスマート農業設備の導入による積極的な省力化等、新たな取り組みにチャレンジする農業者を支援します。 【農政課】 ③つばめ食べて応援キャンペーン 小売店や直売所等で販売されている農産物のうち、燕市産の農産物に貼付してあるシールを集めて応募すると、抽選で燕市産農産物や農産加工品等が当たる燕市産農産物の販売促進事業を実施します。
2. 取組内容 (R4年度)	●観光振興課 ①道の駅国上整備事業 ★指定管理者の提案による施設整備に係る事業費の一部負担 ★道の駅リニューアルイベント等の開催委託 ★リニューアルした道の駅「国上」を広く情報発信するための広告宣伝 ●農政課 ②チャレンジファーマー支援事業 農業者が取り組みを実践するうえで必要となる機械・設備等の導入にかかる経費を補助しました。 ・経営規模拡大にチャレンジする農業者(補助率1/4～1/2、上限150万円) ★複合営農化への取り組みにチャレンジする農業者(補助率1/3～1/2、上限150万円) ・先進技術の導入にチャレンジする農業者(補助率1/4～1/2、上限100万円) ●農政課 ③つばめ食べて応援キャンペーン ・燕市産農産物の消費拡大を図るキャンペーンの実施

3. KPIに寄与した成果・評価	●観光振興課 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 【自己評価】 道の駅国上は物販スペースの大規模改修や、フードコンテナの設置、デイキャンプエリアの創設などによるリニューアルが奏功し、R6年度の最終目標値を大きく上回る来場者で賑わいを見せています。燕市産農産物をはじめとした地場産品の販売促進も好調である一方で、予想以上の来客に休日などには駐車場の不足等の課題があるなど新たな改善点も見つけることができました。引き続き改善を続けながら、話題性により来場した方がリピートする仕組みを検討しながら、満足度を向上させる整備を進め、自然観光拠点、交流拠点としての機能強化を図ります。 ●農政課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 チャレンジファーマー支援事業では、野菜等との複合営農化や、耕作面積の拡大を図る農業者を支援し、園芸作物の作付面積拡大につながりました。農産物の出口戦略として実施したつばめ食べて応援キャンペーンでは、市内外の購入者が増え、少なくとも7,400万円の売り上げにつながりました。キャンペーンの賞品に道の駅国上で使用できる商品券を設けたことで、道の駅国上のリピーターに繋がり、利用者数の増加や交流拠点を中心とした消費の活性化を図ることができました。
4. 総合計画審議会の意見	1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R4～R6
----	-------------	------	-------

事業計画名称	「ツバメ」でひろがれ。市内企業におけるSDGs経営推進プロジェクト
--------	-----------------------------------

◇重要業績評価指標（KPI）◇

数値目標	基準値	R3実績値	R4実績値	目標値
イクメン応援プラス認定※を受けた市内企業数	15社 (R2年度)	-	71社 (R4年度)	30社 (R6年度)
「カーボンニュートラル宣言企業」数	0社 (R2年度)	-	18社 (R4年度)	100社 (R6年度)
障がい福祉への住民満足度	25.2% (R3年度)	-	23.4%	25.8% (R6年度)

※新潟県が男女共同参画推進企業として認定するハッピーパートナー企業の中で、特に男性労働者が育児に参加しやすい環境づくりに取り組んでいる企業に対し、上乗せで認定する制度。（令和4年度から「パパ・ママ子育て応援プラス認定」として運用されています。）

事業内容	
1. 主な事業概要	【地域振興課】 ①女性が輝くつばめプロジェクト推進事業 仕事と家庭生活を両立できる、働きやすい職場環境づくりを進めるため、ハッピー・パートナー企業などとの連携により、「女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム」を開催し、意識啓発を図るとともに、「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」により中小企業における女性活躍、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた職場環境改善に要した費用の一部を補助します。 【商工振興課】 ②SDGs（カーボンニュートラル等）推進事業 市内事業者を対象に、自らの責任においてSDGs（カーボンニュートラル）事業に取り組んでいることを宣言する事業者を登録し、その取組を紹介することで地域全体の意識向上を図り、持続可能な社会の実現を推進します。 【社会福祉課】 ③バリアフリーフェス 各就労系障がい福祉サービス事業所や地域活動支援センターの活動紹介に加え、自主製品販売及び講演会を開催するイベントにより、障がいや障がいのある人に対する理解を深めるとともに、障がい者施設間の交流や新たな連携を育むことで、障がいの有無にかかわらず活動しやすい地域づくりを推進します。
2. 取組内容（R4年度）	●地域振興課 ①女性が輝くつばめプロジェクト推進事業 ・女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラムの実施 ・みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金 ●商工振興課 ②SDGs（カーボンニュートラル等）推進事業 ★登録された事業者には、『脱炭素』実践宣言事業者取組書を発行。 ★SDGs（カーボンニュートラル）に取り組んでいる事業者であることをPR（燕市ホームページなどにおける紹介／市が発行する取組書の掲示）。 ●社会福祉課 ③バリアフリーフェス ・障がい者施設の活動紹介や自主製品販売 ・こころのバリアフリー講演会

3. KPIに寄与した成果・評価	●地域振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 事業者からワーク・ライフ・バランスへの理解を深めてもらうことを目的に「女性活躍・ダイバーシティ推進フォーラム」をオンラインも併用して開催し、働きやすい職場環境づくりのポイントをテーマにした講演や市内企業数社から実際に実践している取組を紹介してもらいました。また、社内・外研修の参加や就業規則の変更など、職場環境改善に取り組む際に「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」を活用してもらい、費用の一部を事業者へ補助しました。 これらの取り組みが、パパ・ママ子育て応援プラス認定を受けた企業の大幅な増加に繋がったものと考えています。
	●商工振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 SDGs（カーボンニュートラル等）推進事業は、令和4年度から開始した事業です。感染症拡大の長期化に加え、物価高騰の影響等、新たな取組みに踏み出しづらい状況下にありながらも、18社の企業から「脱炭素」実践宣言がありました。 脱炭素への取り組みの意識が高まっており、多くの企業から登録をいただけたと認識しています。今後も、産地全体で取り組みを進めていく必要があるため、継続して登録に向けた啓発を行っていき、実践企業数の拡大を図っていきます。
	●社会福祉課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 バリアフリーフェスは事業者10社、来場者623人の参加があり、その内400人を対象に行ったアンケートによると、「来場後、障がいのある方の就労活動や作った製品への関心が変わりがあった」と回答した人の割合が90%でした。さらに「バリアフリーフェスを通じて障がいへの理解が深まった」と回答した人の割合が97%であり、相当程度効果があったと評価できます。改善しながら継続することで、障がい福祉への住民満足度の向上を図っていきます。
4. 総合計画審議会の意見	1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など>